The 14th Symposium on Accelerator Science and Technology, Tsukuba, Japan, November 2003

ATF/GLC 開発

浦川順治

高エネルギー加速器研究機構 〒305-0801 茨城県つくば市大穂 1-1

概要

KEK-ATF で得られた主な成果と今後期待できる先 端電子加速器研究開発の見通しについて総括する。一方、 JLC は、国際的な枠組みの中でリニアコライダー計画の ホストになるために GLC(Global Linear Collider)と呼ぶ ことになった。リニアコライダー技術開発で国際的に優 位な戦いを展開するのに必要な GLC 計画の開発研究内 容について報告する。

1 ATF の研究成果

KEK の ATF (Accelerator Test Facility - 試験加速器、 図1)は 1993 年から建設を開始して、そこを主な拠点 としてリニアコライダーで必要になる電子源、入射加速 器 (S-バンド線形加速器)、ダンピングリングなどについ て、精力的に研究を続けている。その ATF は、マルチバ ンチビームを生成できる電子源、1.3 GeV の S-バンド線 形加速器、1.3 GeV ダンピングリング、ビーム取り出し ラインなどで構成されたビーム開発装置である。この章 では、リニアコライダーのための入射器システム(高品 質マルチバンチビーム供給システム)について、ATF の ビーム開発研究成果を報告する。リニアコライダー(GLC) で入射器システムに要求しているビームパラメターは表 1のようになっている。現在 ATF で確認されているビー ムパラメターも表1に示す。



		図 1	Layout of ATF
表1	:	入射器システ	-ムのビームパラメタ・

	GLC	ATF
バンチ強度[electrons/bunch]	0.75x10 ¹⁰	1.0x10 ¹⁰
バンチ数[bunches/pulse]	192	20
繰り返し[Hz]	150	3.125
規格化垂直エミッタンス[m]	2x10 ⁻⁸	1.5x10 ⁻⁸

ATF の繰り返しが少ない主な理由は地上に建設され た加速器であるために放射線シールドを十分に行うこ とができなかったことにある。ATF の最も重要な目標 は規格化垂直エミッタンス 3x10^sradm 以下をマルチバ ンチ電子ビームで実現することである。この目標値は 図2に示すように既に達成され、測定値と将来計画の 設計値も示した。この達成値を確認するためにレーザ ーワイヤービームサイズモニター、X線放射光モニタ ー、放射光干渉モニターなどを開発して、測定誤差範 囲内で一致する結果を得ている。バンチ内散乱効果を 無視できるバンチ電流値での垂直エミッタンスは 4pmrad 以下になっている。



図2 ビームの規格化エミッタンス

ダンピングリングに入射された電子ビームは放射減衰 により水平方向及び垂直方向のエミッタンスが 10⁹ radm 及び 10¹¹radm 以下になるまでリング内を回ったのち、取 り出される。垂直方向のエミッタンスは 10¹¹radm で、こ のような超低エミッタンスは種々の補正を行なわない限 り得ることができない。ダンピングリングの最終性能を 発揮させるには最先端のビーム診断技術と自動制御技術 を駆使することになり、こうした技術を ATF で開発して いる。

ダンピングリングに蓄積されている電子ビームは今ま でに得られていなかった微小サイズの状態になっている ので、そのビームの性質を研究することがビーム物理の 新しい発見に繋がる可能性がある。そこで、電子ビーム の性質と高品質電子ビームの利用実験について述べる。

ATFダンピングリングのビーム寿命はTouschek効果(数 分程度)で決まっている。これはバンチの体積が非常に 小さいためにバンチ内での電子間の散乱が激しくなり、 電子リングのエネルギーアクセプタンスから電子が飛び 出してビーム寿命が短くなることを意味している。この バンチ内での電子間の散乱の激しさはバンチ電流密度に リニアーに依存している。一方、エネルギーアクセプタ ンスから散乱電子は飛び出さないが、バンチ内の衝突の 激しさによってバンチの体積やエネルギー巾は増加する。 この現象を Intra-beam Scattering 効果と呼ぶ。この効果に よって、Touschek 寿命が長くなる。バンチ長、エネルギ ー巾、ビームサイズ及びビーム寿命等のバンチ電流依存 性を測定した。その結果から残留ガスによる散乱効果を 評価して、垂直エミッタンスと水平エミッタンスの比が 0.5%以下であることが推定できる。この比が正確に決定 できないのは、残留ガスの成分測定が行われていないた めである。

電子リングの真空が良くなくてビームと残留ガスの散 乱によってビーム寿命が決まる場合もある。通常 10⁷Pa 以下の高真空度でビーム運転した場合、1.3GeV のビーム に関して残留ガスによる散乱の効果は無視できる。しか し、量子励起やバンチ内散乱と比較して頻度の少ない残 留ガスによる散乱はビームテールを作ることが理論的に 知られている。このビームテールの測定はワイヤースキ ャナーを使って行うことができる。しかし、非常に統計 を上げる必要があるのと、ビームの軌道ジッターの問題 を解決しなければならない。パルスごとのビームの軌道 ジッターの問題を解決するため、ビーム軌道を同時測定 して補正する技術を開発した。ATF の位置測定システム の軌道測定分解能は1回のビーム通過で3µm程度である。

レーザー逆コンプトン散乱による偏極陽電子生成実証 実験のために、取り出し電子ビームとレーザーを衝突さ せて円偏向ガンマー線生成実験を行ってきた。取り出し 電子ビームをミクロンサイズにして、ミクロンサイズの パルスレーザーと衝突させることによって、効率良く高 エネルギーガンマー線を生成できる。1.3GeV の電子ビー ムと 532nm の円偏向レーザーの衝突では、超前方に 50MeV 以上の円偏向ガンマー線がブーストする。このガ とになる。既に陽電子の検出と円偏向ガンマー線の偏極 度測定には成功している。今年度中に偏極陽電子を生成 して、その偏極度測定を行う予定である。

超低エミッタンス電子ビームを取り出して、薄い金属 から数十ミクロンメータ離れた場所を通過させるとコヒ レントな回折放射が観測できる。ATF の場合電子ビーム をミクロンサイズにして、0.2mm 程度の金属スリットを 通過させることが可能になる。この薄い小さな金属スリ ットがバンチの長さ以上のコヒーレントな高輝度遠赤外 線源として利用できる。また、バンチ長の測定を非破壊 で行うことができる。

以上の詳しい研究成果は参考文献に述べられている。 [1-10]

今後の ATF の目標 2

今後の ATF の役割は、より高度なビーム診断技術と ビーム調整法を開発しながら、減衰時間の短縮実験・ナ ノビーム軌道調整実証試験を行うことである。開発研究 で常に最も重要なことは、多くの優秀な若手の研究者を 育てることである。ATF の今後の目標は以下のようにま とめることができる。

(1) 210mA までの電子ビームをダンピングリングに蓄 積して目標以下の垂直エミッタンスが達成されているこ とを確認する。

(2) ウイグラー電磁石によって減衰時間を短縮しても、 目標以下の垂直エミッタンスが開発した種々の補正によ って得られることを確認する。

(3) ダンピングリング内のビーム軌道ジッターを 1µm(rms)以下にする。

(4) 取り出した電子ビームの軌道ジッターを 1µm(rms) 以下にして、垂直・水平エミッタンス測定を行い全ての 目標値が達成できていることを確認する。

(5) 取り出した電子ビームでナノメータの軌道測定と



図 3 Layout of GLC

ンマー線を厚さ 1mm 程度のタングステン標的に衝突させ て、対生成によって生まれる偏極陽電子を検出する実験 である。3段階の素過程をへて偏極陽電子を検出するこ

軌道補正が技術的に可能であることを実証する。

以上の研究成果を 2006 年度末までに報告できるよう に開発を進める。[11]

3 GLC 加速器

3.1 GLC と GLCTA

JLC は GLC と呼ぶことになった。これは国際的な枠 組みの中で日本がホストになって、リニアコライダー計 画を推進したいと言う意志表明でもある。ここでは GLC 加速器計画の概略とその研究開発状況について報告する。 電子陽電子リニアコライダーの実験エネルギーを 500GeV から 1.2TeV まで考慮した場合、図3の全長約 33km 直線 型衝突加速器になる。

電子ビーム源、陽電子生成系等の入射器システムの役 目は、大強度の電子/陽電子流(ビーム)を発生し、そ のビームとしての質を極限まで高めた上で、主ライナッ クに安定に送り込むことである。ビームの強度は、短い 時間間隔でパルス状に並ぶ粒子群(バンチ)に分散させ て実現する。ここで生成しなければならない高品質ビー ムは10pm・rad以下の位相空間拡がり(エミッタンス)を 持ったもので、リニアコライダーの衝突点で数nmまで絞 り込めるものである。このようにビームの断面を極めて 小さくして衝突させることによって、ルミノシティを向 上させる。これに必要なすべての要素技術と全体制御技 術を開発し実証しようというのが、ATF/GLCTA(KEK 試験加速器)での研究の主目的である。この技術開発の 電子源部に関しては既に実現していると言える。陽電子 源部については、KEKBなどの加速器物理・技術におけ る問題点を取り入れて、より信頼できる設計を行う必要 がある。

直ぐに実証しなければならない重要な技術は65MV/m 以上の高電界発生である。図4にKEK-SLAC日米協力で 行なった最近の高電界試験結果を示す。この放電回数を さらに減らして、安定に65MV/m以上の高電界が維持で きることを示さなければならない。この成果の見通しは ほぼ確認できているが、実際に半年以上高電界運転を行 い、何も問題が起きないことを実証する必要がある。





にGLCTA (GLC Test Accelerator)を作りはじめた。ここで 高出力X-band高周波源や高電界加速管等による高電界総 合試験を開始することになった。写真は7月中旬の装置 設置状況を示している。9月からX-band高周波発生試験を 行い、10月から12月にかけて小規模システムによる高電 界実験を行う予定である。高周波のパルス圧縮も含めた 総合試験は2005年の始めと考えている。高電界発生実験 が順調に行えれば、2005年度中に電子ビーム加速を行う ことになる。



図5 GLCTA 写真

3.2 GLCTA 開発目標

GLC の主加速器1ユニットは8本の 60cm 加速管、2 本の 75MW, 1.6µsec パルス幅出力のクライストロン、大 電力高周波パルス時間圧縮装置 SLED-II 及び大電力パル ス電源で構成される。8本の加速管に 475MW、400nsec パルス出力がビームと同期して送り込まれる。主加速器 1本当たり1200ユニットが必要である。バンチ当たり1010 個の 200 バンチ程度の電子及び陽電子パルスビームを 150Hz で安定に 150GeV から 500GeV 以上まで加速して、 衝突点でビームを数ナノメーター (垂直方向)まで収束・ 衝突させる。ATF でビーム生成・診断・制御技術の開発 を行いながら、主加速器1ユニットでの安定な高電界発 生実験を行うことが最も重要な課題になっている。 65MV/m を生成できる見通しがでてきたが、システムと して機能するためにはそれぞれの装置の高い信頼性を見 極めなければならない。また、2005年度末までに信頼性 も評価できる主加速器ユニット試験を終了して、量産体 制を構築しなければならない。

3.3 X バンド常伝導リニアコライダーと超伝導 リニアコライダーの開発状況

ICFA (International Committee for Future Accelerators)の組織下にリニアコライダーの技術・価格・信頼性等を総合比較検討する Accelerator Sub-Committee が組織された。今後2年間で超伝導リニアコ ライダーと常伝導リニアコライダーのシステム比較を行い、報告書を提出することになった。そこで今超伝導リ ニアコライダーで問題になっている項目を以下に示す。 (1)ダンピングリング用高速入射・取出しキッカー の開発(20nsec,3MHz の高速高繰り返しキッカー)。

- (2) 大強度陽電子生成用に 150GeV 大強度電子ビー ムと 100m 長以上のアンジュレータが必要であ ること。
- (3) 300K から 2.7K へ大電力高周波を導くためのイ ンプットカプラーの大量生産と加速器ユニット 試験設備。

勿論、これらに関する技術開発や設計変更が行われて、 新しい提案がなされる可能性がある。一方、常伝導リ ニアコライダーの問題点は安定な高電界ビーム加速実 証以外に下記の問題も解決しなければならない。

- (1) ビームによる装置破壊を防ぐための高速インタ ーロックシステムの開発。
- (2) 陽電子標的の保守維持。

4 その他の重要な開発要素

4.1 アライメント技術

第3世代放射光リングをはじめ建設予定の種々の加速 器でも高性能のビームを得るために高精度のアライメン ト技術が重要視されているが、リニアコライダー(GLC) ではさらに高精度のアライメントが要求されている。ナ 地盤の変動に関しては、人間の生活活動に伴ういわゆる カルチャーノイズ(2~50Hz)、海の波打ちによるノイズ (0.05~2Hz)および微小地盤振動(≦0.05Hz)の領域で 比較測定が行なわている。また地盤をモデル化したシミ ユレーションによりその変動を予測する試みもなされ、 それによると 10kmで 10µm の横方向偏差は1日程度で 現れるなどの結果を得ている。

4.2 ビーム制御及び診断

リニアコライダーは電源同期でパルス運転される。高 速でリニアック内を通過していく電子や陽電子のバンチ ビームがどの場所を通過しても、同様な高周波電場で加 速されなければならない。従って数千台のクライストロ ンの RF 位相を光の速度に合わせてづれるように制御す る必要がある。これは、全長 30km 以上の距離での位相 精度は 1ps 以下にしなければならないことを意味する。 同軸ケーブルや導波管では温度による位相のドリフトが 防げないので、温度補償型の光ファイバーケーブルを用 いて 11.424GHz や 2.856GHz の基本高周波を送る基礎実 験を行なっている。

クライストロンの電源には一次電圧電流波形、RF 出力波 形、RF フォワード並びにバックワード波形等をモニター する必要がある。一台の電源に対して 10~16 点の波形を



ノメーターの断面のバンチを安定に衝突させるためには、 加速器部品のアライメント、特に垂直方向のアライメン トを超高精度で行わなければならない。要求される精度 は振動の周波数成分に依存し、約 10Hz 以下の低周波成 分に関しては、入射用 S-バンドリニアックの場合は 200µm 以下、ダンピングリングやバンチコンプレサー及 び前段 S-バンドリニアックでは 50µm 以下、主リニアッ クの加速管は 10µm 以下、主リニアックの4極電磁石に 関しては 0.1µm 以下、最終収束系に至っては 50nm 以下 になるように、電磁石、ビームモニターや加速管の架台 をフィードバック制御する必要がある。最終収束系のア ライメントの研究開発も進められており、現在レーザー 測量技術、サーボモーター並びにピエゾアクチュエータ ーを用いて数トンの重量の収束電磁石の位置を 50nm の 精度でフィードバック制御することに成功している。

図6 GLCTA ビーム加速試験装置

モニターしなければならない。種々の高信頼測定装置を 開発する必要がある。数 nm 程度の分解能をもつビーム 位置モニターとして候補にあげられるものはマイクロ波 空洞のビーム偏向モードを利用したものである。この測 定技術の一部はスタンフォード線形加速器センターで既 に実証された。

4.3 ATF/GLC の応用と波及効果

ATF からの電子ビームが設計仕様を十分満たすものに なると水平方向に 10µm、鉛直方向 1µm 以下にビームを 絞ることが可能になる。この電子ビームを利用してレー ザー逆コンプトン散乱による準単色ガンマ線生成の実験 が可能となるので、その開発が大学等との共同実験とし て進めている。また、近い将来に試験バンチコンプレサ ーも建設使用できる状況になれば One Pass FEL(Self Amplified Spontaneous Emission, SASE)に関する基礎実験 が可能になる。

GLC 水準の極小エミッタンスビームは、新しい光の 発生源としての可能性を秘めていることが知られている。 そこで 10GeV~50GeV のビームを取り出し、200m 程度の アンジュレータを利用してコヒレント X 線(波長 0.2nm ~0.02nm)を発生させるセクションを組み込むことも検 討している。このような短波長のコヒレント光を利用す れば、種々の物質の3次元構造が原子レベルで容易に見 ることができよう。こうしたコヒレント X 線の応用は、 これまでにない新しい研究を創生し物性物理学にも革命 的な進歩をもたらすものと期待されている。

4.4 GLCTA ビーム加速実験計画

図6にダンピングリングから取り出したマルチバンチ 電子ビームの加速実験装置配置案を示す。ビーム輸送ラ イン後にバンチ長圧縮用 S バンド加速管と4台のシケー ン電磁石を電子ビームが通過すると、電子バンチ長は 300µm 以下にできる設計になっている。これでマルチバ ンチ電子ビームのエネルギーをさらに 260MeV 増やす計 画である。

ATF や GLCTA という先端的な加速器研究プロジェク トでは、加速器研究者の国際的な協力が大きな力となて いる。同時に、国内大学チームとの共同開発研究も、重 要な役割を果たしてきた。東北大学、東北学院大学、東 京都立大学、東京理科大学、早稲田大学、横浜国立大学、 名古屋大学、京都大学、東京大学等との共同研究は、プ ロジェクトの推進とともに、優れた若手研究者の育成に も貢献している。また、民間等との共同開発研究も、加 速器技術の発展に重要な役割を担っている。

参考文献

- [1] T.Okugi, et al., Phys, Rev. ST Accel. Beams 2, 022801-10 (1999).
- [2] K.Dobashi, et al., Nuclear Instruments and Methods in Physics Research A 437, 167-177(1999).
- [3] T.Okugi, et al., Nuclear Instruments and Methods in Physics Research A 455 207-212(2000).
- [4] H. Sakai, et al., Phys, Rev. ST Accel. Beams 4, 022801 (2001).
- [5] K.Kubo, et al., Physical Review Letters, Vol.88, No.19, 194801-1(2002).
- [6] K.L.Bane, et al., Physical Review Special Topics-Accelerators and Beams 5, 084403 (2002).
- [7] H.Sakai, et al., Physical Review Special Topics-Accelerators and Beams, 5, 122801(2002).
- [8] H.Sakai, et al., Jpn.J.Appl.Phys.41, Vol. 41, pp. 6398-6408.
 (2002) .
- [9] T,Muto, et al., Physical Review Letters, Vol.90, No.10, 104801-1 (2003).
- [10] I.Sakai, et al., Physical Review Special Topics-Accelerators and Beams, 6, 091001(2003).
- [11] Ed. Asian Committee for Future Accelerators, Japan High Energy Physics Committee and High Energy Accelerator Research Organization, GLC Project